

平成 2 8 年 度

水 道 事 業 会 計 決 算 書

生 駒 市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	3
3. 業務	6
4. 会計	9

II 決算書類

1. 決算報告書	12
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書（案）	17
4. 剰余金計算書	18
5. 貸借対照表	20
6. 注記	22

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	23
2. 収益費用明細書	24
3. 固定資産明細書	28
4. 企業債明細書	30

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	33
-----------	----

I 事 業 報 告 書

平成28年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、日ごろより原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化や市民サービスの向上に努めています。

平成28年度は、大規模工事の継続事業として、老朽化した真弓浄水場電気設備等改良工事を完成させるとともに、効率的な送水システムを実現するため、小瀬配水池送水ルート変更の取組みとして、平成29年度の完成をめざして新小瀬中継所建設工事に着手しました。

また、水の有効率向上のため、配水管の漏水調査を継続的に行い、漏水の早期発見、早期修繕に努めました。

さらに、災害に強い水道施設を確立するため、年次的に進めている耐震診断業務では真弓浄水場県水受水池の詳細耐震診断を行い、耐震性能を有しているとの診断を得ました。

また、市民サービスの向上を図るため、お客様センターを開設し水道窓口の一元化による業務の迅速化に取り組むとともに、市民のみなさまが水道水により親しみをもち、水道水の良さを実感していただけるよう水道水のPRにも努めました。

ア 業務概要

平成28年度末給水人口は120,741人で、年間総配水量は、前年度に比べて、52,686^{m³}減の12,198,861^{m³}となりました。また、年間有収水量は11,826,305^{m³}で、有収率は96.9%となりました。

イ 建設改良工事

平成28年度については、平成26年度からの継続事業である真弓浄水場電気設備等改良工事を完成させるとともに、新小瀬中継所建設工事に着手しました。さらに、道路改良や下水道工事等に伴い水道管の移設や老朽水道管の布設替工事を実施するとともに、水道施設の改良を行いました。

ウ 経営状況

平成28年度については、営業収益が約23億3,359万円であったのに対し、営業費用は約24億3,685万円となり、長期前受金戻入や給水分担金等の営業外収益約5億1,856万円を加え、支払利息等の営業外費用約1,102万円を差引いた経常利益は約4億429万円となりました。この経常利益に特別利益約131万円、特別損失約128万円を合わせた当年度純利益は約4億432万円となりました。

今後も、より一層、効率的な業務運営やサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給に努めます。

(2) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第7号	平成28年6月10日	平成27年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
報告第8号	平成28年6月10日	平成27年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
報告第10号	平成28年10月7日	平成27年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書について
報告第13号	平成28年10月7日	平成27年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第73号	平成28年10月7日	平成27年度生駒市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第78号	平成28年10月7日	平成28年度生駒市水道事業会計補正予算(第1回)
議案第97号	平成28年12月9日	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律及び社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第105号	平成28年12月9日	奈良広域水質検査センター組合を組織する地方公共団体の数の増加及び同組合の規約の変更について
議案第8号	平成29年3月27日	平成29年度生駒市水道事業会計予算

(3) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(4) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
平成29年3月31日 現在職員数	21 (7)	13 (1)	34 (8)

* 水道事業管理者を除いています。

* () 内は短時間勤務職員数を外書きしています。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	真弓浄水場電気設備等改良工事	500,186,880	平成 年 月 日 26.11.26
	下水道俵口町306号線工事及び水道管移設工事	14,691,440	27.8.21
	下水道小明町321号線工事及び水道管移設工事	18,141,280	27.9.9
	下水道老分町134号線工事及び水道管移設工事	5,329,200	27.12.14
	下水道西松ヶ丘381号線工事及び水道管移設工事	4,724,960	27.12.24
	下水道西旭ヶ丘142号線工事及び水道管移設工事	8,450,800	28.1.18
	東生駒大谷線配水管布設替工事(4工区)	8,991,120	28.3.7
	下水道東菜畑22号線工事及び水道管移設工事	15,444,260	28.3.16
	下水道有里町145号線工事及び水道管移設工事	7,633,960	28.3.16
	下水道生駒台276号線工事及び水道管移設工事	9,102,816	28.3.29
	下水道松美台238号線工事及び水道管移設工事	24,084,000	28.4.19
	下水道高山町136号線工事に伴う水道管移設工事	11,196,360	28.4.25
	県道谷田奈良線道路拡幅工事に伴う配水管布設替工事(2工区)	11,557,080	28.4.25
	下水道小明町13号線工事及び水道管移設工事	2,133,000	28.6.2
	水道管布設工事に伴う試掘及び復旧工事	529,200	28.6.20
	東生駒1丁目地内配水管布設替工事(5-1工区)	8,408,880	28.8.9
	真弓浄水場本館照明設備更新他工事	5,702,400	28.8.16
	本町地内配水管布設替工事	14,919,120	28.8.17
	下水道俵口町418号線工事に伴う配水管布設工事	518,400	28.8.19
	下水道西旭ヶ丘227号線工事及び水道管移設工事	20,920,680	28.8.25
	宝山寺参詣線道路整備工事(第2-3工区)に伴う配水管布設替工事	6,437,880	28.9.7
	下水道俵口町454号線工事及び水道管移設工事	11,455,000	28.9.12
	下水道老分町220号線工事及び水道管移設工事	3,045,000	28.9.26
	下水道西松ヶ丘470号線工事及び水道管移設工事	7,125,000	28.9.26
芝山田線道路整備工事(2工区)に伴う配水管布設工事	5,114,880	28.10.12	
東生駒1丁目地内配水管布設替工事(6-1工区)	8,330,040	28.10.12	
東旭ヶ丘地内配水管布設替工事	20,036,160	28.10.18	

科目	件名	金額(円)	契約日
工 事 請 負 費	下水道老分町314号線工事及び水道管移設工事	9,028,000	28.11.11
	東生駒地内配水管布設替工事(5-2工区)	13,572,360	28.12.7
	東生駒地内配水管布設替工事(6-2工区)	7,884,000	28.12.8
	新小瀬中継所建設工事(平成28年度前払い金)	40,130,000	28.12.19
	高区第2配水池～山崎浄水場対向テレメータ更新工事	7,792,200	29.2.10
	下水道有里町212-1号線工事及び水道管移設工事	6,010,000	29.3.6
小 計		838,626,356	
委 託 料	CAD積算業務 3件	282,960	28.6.7 (ほか)
	配水場電気設備調査検討業務	4,968,000	28.7.7
	企業会計システム移行等業務	3,391,200	28.8.21
	企業会計システムJip-Base構築業務	486,000	28.8.21
	真弓浄水場県水受水池詳細耐震診断業務	5,400,000	28.8.31
	東旭ヶ丘地内配水管布設替工事に伴う境界点復元業務	291,600	28.11.16
	真弓浄水場電気設備等改良工事に伴う施工監理業務	9,698,400	26.12.22
	新小瀬中継所建設工事実施設計・施工監理業務	13,181,400	27.11.4
小 計		37,699,560	
その他	新設改良費に伴う事務諸費	71,076,820	
小 計		71,076,820	
新 設 改 良 費 合 計		947,402,736	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
車両運搬具	1BOXタイプ箱型バン	2,534,760	平成 年 月 日 28.5.24
	軽自動車貨物箱型バン	1,157,760	28.7.4
小 計		3,692,520	
器具備品	庁内放送用端末	176,040	28.4.15
	MP-95 送受信機セット	399,211	28.5.24
	ステンレス製減圧弁(φ50mm)	928,800	28.12.26
小 計		1,504,051	
水道メーター	φ13mm単口乾式デジタルメーター(バーター)	453個 635,490	28.4.20
	φ20mm複口乾式デジタルメーター(バーター)	5,086個 8,646,200	28.5.2
	φ25mm複口乾式デジタルメーター(バーター)	155個 320,330	28.5.2
	φ40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	22個 225,800	28.4.20
	φ40mm電子式(遠隔式)水道メーター	1個 18,500	29.2.10
	φ50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	17個 543,100	28.4.20
	φ75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター)	3個 127,200	28.4.20
	φ75mm電子式水道メーター	1個 55,500	28.6.6
小 計		10,572,120	
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ	3台 1,981,800	28.6.29 ^{ほか}
	膜ろ過施設用サンプリングポンプ	75,600	28.6.16
	前処理排水移送ポンプ	280,800	28.6.24
小 計		2,338,200	
固定資産購入費合計		18,106,891	
建設改良費総合計		965,509,627	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	平成28年度	平成27年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	120,741	120,835	△ 94	△ 0.08
年度末給水人口 B	人	120,741	120,835	△ 94	△ 0.08
計 画 給 水 人 口	人	122,000	122,000	0	-
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	49,672	49,184	488	0.99
年 間 総 配 水 量	m ³	12,198,861	12,251,547	△ 52,686	△ 0.43
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,325,213	7,395,967	△ 70,754	△ 0.96
年 間 有 収 水 量	m ³	11,826,305	11,765,954	60,351	0.51
有 収 率	%	96.9	96.0	0.9	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	39,002	37,817	1,185	3.13
一 日 平 均 配 水 量	m ³	33,422	33,474	△ 52	△ 0.16
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	323	313	10	3.19
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	277	277	0	0.00

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

193円90銭 (前年度193円73銭)

$$\text{給水原価} = \frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{災害援助費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

171円06銭 (前年度173円69銭)

(2) 事業収益・事業費用に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費用は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 営 業 収 益	2,333,594,693	81.8	2,318,342,712	82.1	0.7
(1)給水収益	2,293,098,040	80.3	2,279,381,375	80.7	0.6
(2)受託工事収益	15,950,693	0.6	14,842,148	0.5	7.5
(3)その他営業収益	24,545,960	0.9	24,119,189	0.9	1.8
2 営 業 外 収 益	518,558,702	18.2	504,801,332	17.9	2.7
3 特 別 利 益	1,312,689	0.0	1,056,539	0.0	24.2
合 計	2,853,466,084	100.0	2,824,200,583	100.0	1.0

イ 事業費用

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成28年度 (A)		平成27年度 (B)		増 減 率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	
1 人 件 費	254,038,405	10.4	254,474,154	10.4	△ 0.2
2 動 力 費	195,061,968	8.0	216,701,711	8.9	△ 10.0
3 修 繕 費	74,165,938	3.0	71,457,113	2.9	3.8
4 材 料 費	3,649,646	0.1	6,089,898	0.2	△ 40.1
5 支 払 利 息	2,207,553	0.1	3,191,732	0.1	△ 30.8
6 工 事 請 負 費	9,181,579	0.4	7,573,781	0.3	21.2
7 路 面 復 旧 費	21,408,250	0.9	19,051,983	0.8	12.4
8 減 価 償 却 費	659,091,757	26.9	645,389,101	26.4	2.1
9 資 産 減 耗 費	43,693,979	1.8	16,848,734	0.7	159.3
10 受 水 費	948,049,742	38.7	947,890,364	38.7	0.0
11 委 託 料	181,162,436	7.4	192,799,252	7.9	△ 6.0
12 負 担 金	12,611,100	0.5	12,992,320	0.5	△ 2.9
13 そ の 他	44,825,793	1.8	54,468,575	2.2	△ 17.7
合 計	2,449,148,146	100.0	2,448,928,718	100.0	0.0

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	253,726	21.45	254,474	21.63	△ 748	△ 0.18
動 力 費	195,062	16.49	216,702	18.42	△ 21,640	△ 1.93
修 繕 費	72,321	6.12	69,578	5.91	2,743	0.21
材 料 費	2,241	0.19	2,863	0.24	△ 622	△ 0.05
支 払 利 息	2,208	0.19	3,192	0.27	△ 984	△ 0.08
工 事 請 負 費	8,147	0.69	6,994	0.60	1,153	0.09
路 面 復 旧 費	21,408	1.81	19,052	1.62	2,356	0.19
減 価 償 却 費	653,618	55.27	639,916	54.39	13,702	0.88
資 産 減 耗 費	43,694	3.69	16,849	1.43	26,845	2.26
受 水 費	948,050	80.16	947,890	80.56	160	△ 0.40
委 託 料	178,649	15.11	192,799	16.39	△ 14,150	△ 1.28
負 担 金	12,611	1.07	12,992	1.10	△ 381	△ 0.03
そ の 他	43,056	3.64	53,342	4.53	△ 10,286	△ 0.89
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,434,791	205.88	2,436,643	207.09	△ 1,852	△ 1.21
長 期 前 受 金 戻 入	△ 411,808	—	△ 393,044	—	△ 18,764	—
合 計	2,022,983	171.06	2,043,599	173.69	△ 20,616	△ 2.64

* 事業費用から受託工事費、小水力発電費、災害援助費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負費)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
平成 年 月 日 28.8.25	20,920,680	下水道西旭ヶ丘 227 号線工事及び 水道管移設工事	(株)中野
28.9.12	28,648,080	下水道俵口町 454 号線工事及び 水道管移設工事	上野建材(株)
28.10.18	20,036,160	東旭ヶ丘地内配水管布設替工事	有山農工社(株)
28.11.11	22,572,000	下水道壺分町 314 号線工事及び 水道管移設工事	上野建材(株)
28.12.19	424,440,000	新小瀬中継所建設工事	(株)フソウ 大阪支社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	50,566,590 円
本年度借入高	0 円
本年度償還高	20,892,557 円
本年度末残高	29,674,033 円

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はありません。

II 決 算 書 類

決算書類の見方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 平成28年度生駒市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 3,011,200,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,483,864,000	0	0
第2項 営業外収益	527,136,000	0	0
第3項 特別利益	200,000	0	0

支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 事業費用	円 2,770,348,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,700,685,000	0	0	△3,497,000	0
第2項 営業外費用	27,663,000	0	0	3,497,000	0
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計				
円	円	円	円	円
3,011,200,000	3,046,611,086	35,411,086		193,145,002
2,483,864,000	2,519,783,860	35,919,860		186,189,167
527,136,000	525,484,213	△1,651,787		6,925,511
200,000	1,343,013	1,143,013		30,324

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	円	円
2,770,348,000	0	2,770,348,000	2,579,619,688	0	190,728,312	117,594,672
2,697,188,000	0	2,697,188,000	2,554,103,791	0	143,084,209	117,256,526
31,160,000	0	31,160,000	24,133,027	0	7,026,973	235,725
2,000,000	0	2,000,000	1,382,870	0	617,130	102,421
40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費繰次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 142,545,000	円 0	円 142,545,000	円 61,535,000	円 0
第1項 寄 附 金	30,010,000	0	30,010,000	0	0
第2項 納 付 金	78,000,000	0	78,000,000	61,535,000	0
第3項 負 担 金	5,959,000	0	5,959,000	0	0
第4項 分 担 金	28,576,000	0	28,576,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費繰 次繰越額
第1款 資本的支出	円 958,811,000	円 0	円 0	円 0	円 958,811,000	円 112,000,000	円 325,322,416
第1項 建設改良費	916,918,000	0	0	0	916,918,000	112,000,000	325,322,416
第2項 企業債償還金	20,893,000	0	0	0	20,893,000	0	0
第3項 還 付 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 839,200,027 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

額			
合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 204,080,000	円 147,202,157	円 △56,877,843	円 2,103,685
30,010,000	17,745,500	△12,264,500	
139,535,000	96,312,000	△43,223,000	
5,959,000	6,406,557	447,557	123,085
28,576,000	26,738,100	△1,837,900	1,980,600

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費逐次 繰越額	合計		
円 1,396,133,416	円 986,402,184	円 99,000,000	円 70,290,520	円 169,290,520	円 240,440,712	円 58,487,453
1,354,240,416	965,509,627	99,000,000	70,290,520	169,290,520	219,440,269	58,487,453
20,893,000	20,892,557	0	0	0	443	
1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	

収支調整額 56,383,768 円及び過年度分損益勘定留保資金 782,816,259 円で補填しました。

2. 平成28年度生駒市水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,293,098,040		
(2) 受託工事収益	15,950,693		
(3) その他の営業収益	24,545,960	2,333,594,693	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,303,213,079		
(2) 配水及び給水費	222,620,455		
(3) 受託工事費	4,344,029		
(4) 総係費	209,357,380		
(5) 減価償却費	653,618,343		
(6) 資産減耗費	43,693,979	2,436,847,265	
営業損失			103,252,572
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	16,584,614		
(2) 長期前受金戻入	411,808,151		
(3) 給水分担金	74,272,500		
(4) 雑収益	163,541		
(5) 小水力売電収益	12,235,036		
(6) 被災自治体負担金	3,494,860	518,558,702	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,207,553		
(2) 小水力発電費	5,473,414		
(3) 災害援助費	3,259,135		
(4) 雑支出	80,330	11,020,432	507,538,270
経常利益			404,285,698
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	355,555		
(2) 過年度損益修正益	957,134	1,312,689	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,280,449	1,280,449	32,240
当年度純利益			404,317,938
前年度繰越利益剰余金			363,677,006
当年度未処分利益剰余金			767,994,944

3. 平成28年度生駒市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,760,378,572	3,574,549,040	767,994,944
議会の議決による処分類	266,709,679	0	△ 266,709,679
資本金への組入れ	266,709,679	0	△ 266,709,679
処分後残高	10,027,088,251	3,574,549,040	繰越利益剰余金 501,285,265

4. 平成28年度生駒市

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	9,486,733,820	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	273,644,752	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	273,644,752	0	0	0	0	0
非償却資産の売却	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	273,644,752	0	0	0	0	0
処分後残高	9,760,378,572	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	9,760,378,572	698,972,980	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金								資本合計
剰余金					利益剰余金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,320,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,696,040	8,600,000	637,174,758	645,774,758	13,707,204,618
0	0	0	0	0	0	△273,497,752	△273,497,752	0
△147,000	0	0	0	△147,000	0	△273,497,752	△273,497,752	0
△147,000	0	0	0	△147,000	0	147,000	147,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	△273,644,752	△273,644,752	0
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	繰越利益剰余金 363,677,006	372,277,006	13,707,204,618
0	0	0	0	0	0	404,317,938	404,317,938	404,317,938
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	404,317,938	404,317,938	404,317,938
857,173,713	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,549,040	8,600,000	当年度未処分利益剰余金 767,994,944	776,594,944	14,111,522,556

5. 平成28年度生駒市水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		2,190,009,996	
ロ	建 物	1,479,954,266		
	減価償却累計額	△ 534,734,863	945,219,403	
ハ	構 築 物	24,486,429,519		
	減価償却累計額	△ 12,879,189,862	11,607,239,657	
ニ	機 械 及 び 装 置	5,836,085,869		
	減価償却累計額	△ 3,264,525,189	2,571,560,680	
ホ	車 両 運 搬 具	51,353,999		
	減価償却累計額	△ 42,427,612	8,926,387	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	127,099,967		
	減価償却累計額	△ 96,740,827	30,359,140	
ト	建 設 仮 勘 定		83,576,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,436,891,263

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	ソ ウ ト ウ ェ ア		3,872,821	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,872,821
	固 定 資 産 合 計			17,440,764,084

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

4,752,490,699

51,635,767

△ 874,779 50,760,988

2,782,500

4,806,034,187

22,246,798,271

負債の部

3.	固定負債		
(1)	企業債	15,192,453	
	固定負債合計		15,192,453
4.	流動負債		
(1)	企業債	14,481,580	
(2)	未払金	24,368,278	
(3)	前受金	375,417	
(4)	引当金	29,635,000	
(5)	預り金	115,170,566	
(6)	仮受金	270,978	
	流動負債合計		184,301,819
5.	繰延収益		
(1)	長期前受金	19,513,719,240	
	長期前受金収益化累計額	△ 11,577,937,797	
	繰延収益合計		7,935,781,443
	負債合計		8,135,275,715

資本の部

6.	資本金		
(1)	資本金	9,760,378,572	
	資本金合計		9,760,378,572
7.	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	給水分担金	698,972,980	
ロ	新設改良施設工事納付金	38,614,649	
ハ	配水施設工事納付金	464,837,157	
ニ	拡張施設工事納付金	88,816,356	
ホ	寄附金	1,304,516,433	
ヘ	受贈財産評価額	857,173,713	
ト	負担金	49,708,147	
チ	補助金	71,521,348	
リ	保険金	388,257	
	資本剰余金合計		3,574,549,040
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	8,600,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	767,994,944	
	利益剰余金合計		776,594,944
	剰余金合計		4,351,143,984
	資本合計		14,111,522,556
	負債資本合計		22,246,798,271

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	3～7年
工具器具及び備品	2～20年		

(2) 無形固定資産 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、翌年度に予想される不納欠損見込額を計上しています。

II. その他の注記

1 給水分担金の取扱い

給水分担金の平成28年度収入の取扱いについては、4分の3を収益的収入とし、4分の1を資本的収入としています。

2 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

3 特定収入の使途

不課税収入のうちの特定収入（寄附金、移設補償に係る納付金、消火栓の新設改良に係る他会計負担金など）126,393,017円は課税支出に充てました。

4 小水力発電事業の収支

附帯事業である小水力発電事業にかかる収入は売電収益12,235,036円、支出は減価償却費5,473,414円です。

Ⅲ 決算 附属 書類

1. 平成28年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	404,317,938
減価償却費	659,091,757
固定資産除却費	43,651,059
固定資産売却損・益 (△は減少)	△355,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,707,068
仮受金の増減額 (△は減少)	270,978
長期前受金戻入額	△411,808,151
受取利息及び配当金	△16,584,614
支払利息	2,207,553
未収金の増減額 (△は増加)	△21,776,151
未払金の増減額 (△は減少)	△52,049,201
前受金の増減額 (△は減少)	193,123
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△23,182,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280,260
小計	578,989,352
利息及び配当金の受取額	16,584,614
利息の支払額	△2,207,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	593,366,413
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△897,814,197
有形固定資産の売却による収入	355,555
無形固定資産の取得による支出	△3,872,821
補助金、寄附金等による収入	145,098,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,232,991
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△20,892,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,892,557
資金増減額	△183,759,135
資金期首残高	4,936,249,834
資金期末残高	4,752,490,699

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業収益				2,853,466,084	
	営業収益			2,333,594,693	
		給水収益		2,293,098,040	
			給水収益	2,293,098,040	
		受託工事収益		15,950,693	
			受託工事収益	15,950,693	
		その他の営業収益		24,545,960	
			工事検査手数料	2,072,000	
			下水道使用料 収納等受託料	22,303,960	
			指定給水装置工事業 者指定手数料	110,000	
			他会計負担金	60,000	
	営業外収益			518,558,702	
		受取利息		16,584,614	
			預金利息	16,584,614	
		長期前受金戻入		411,808,151	
			長期前受金戻入	411,808,151	
		給水分担金		74,272,500	
			給水分担金	74,272,500	
		雑収益		163,541	
			その他雑収益	163,541	
		小水力発電収益		12,235,036	
			売電収益	12,235,036	
		被災自治体負担金		3,494,860	
			被災自治体負担金	3,494,860	
	特別利益			1,312,689	
		固定資産売却益		355,555	
			固定資産売却益	355,555	
		過年度損益修正益		957,134	
			過年度損益修正益	957,134	

(2) 収益の支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金額(円)	備考
事業費用				2,449,148,146	
	営業費用			2,436,847,265	
		原水及び 浄水費		1,303,213,079	
			給料	14,930,712	予算額 15,081,000円
			職員手当等	7,067,427	予算額 7,110,000円
			賞与引当金繰入額	2,214,000	予算額 2,214,000円
			法定福利費	4,221,664	予算額 4,222,000円
			旅費	21,317	
			被服費	173,730	
			備消耗品費	2,530,920	
			燃料費	28,350	
			通信運搬費	5,397,816	
			委託料	123,185,282	
			手数料	2,558,205	
			賃借料	491,047	
			修繕費	10,415,441	
			動力費	168,280,333	
			受水費	948,049,742	
			薬品費	2,406,253	
			負担金	2,667,000	
			補償金	186,840	
			路面復旧費	240,000	
			工事請負費	8,147,000	
		配水及び 給水費		222,620,455	
			給料	50,733,249	予算額 61,593,000円
			職員手当等	20,451,511	予算額 25,847,000円
			賞与引当金繰入額	8,876,000	予算額 8,876,000円
			法定福利費	12,978,821	予算額 15,466,000円
			賃金	1,608,078	
			旅費	199,579	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			被服費	453,250	
			備消耗品費	1,441,007	
			光熱水費	434,554	
			委託料	13,398,360	
			手数料	18,800	
			賃借料	2,486,292	
			修繕費	59,204,800	
			動力費	26,781,635	
			材料費	2,240,896	
			研修費	145,373	
			路面復旧費	21,168,250	
		受託工事費		4,344,029	
			備消耗品費	17,700	
			印刷製本費	38,400	
			修繕費	1,844,600	
			材料費	1,408,750	
			工事請負費	1,034,579	
		総係費		209,357,380	
			給料	66,761,715	予算額 72,959,000円
			職員手当等	33,430,863	予算額 33,576,000円
			賞与引当金繰入額	11,762,000	予算額 11,762,000円
			法定福利費	20,297,910	予算額 22,053,000円
			賃金	3,626,347	
			旅費	191,609	
			被服費	171,620	
			備消耗品費	2,022,988	
			燃料費	1,133,690	
			光熱水費	90,444	
			印刷製本費	2,090,844	
			通信運搬費	5,308,477	
			委託料	42,066,090	
			手数料	3,848,629	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賃借料	752,136	
			修繕費	2,701,097	
			研修費	283,861	
			負担金	1,565,000	
			保険料	2,091,380	
			公課費	333,300	
			退職給与基金積立負担金	8,379,100	
			貸倒引当金繰入額	448,280	
		減価償却費		653,618,343	
			有形固定資産減価償却費	653,618,343	
		資産減耗費		43,693,979	
			固定資産除却費	43,651,059	
			たな卸資産減耗費	42,920	
	営業外費用			11,020,432	
		支払利息		2,207,553	
			企業債利息	2,207,553	
		小水力発電費		5,473,414	
			減価償却費	5,473,414	
		災害援助費		3,259,135	
			職員手当等	312,533	予算額 313,000円
			旅費	361,630	
			備消耗品費	60,973	
			燃料費	9,813	
			委託料	2,512,704	
			賃借料	1,482	
		雑支出		80,330	
			その他雑支出	80,330	
	特別損失			1,280,449	
		過年度損益修正損		1,280,449	
			過年度損益修正損	1,280,449	

3. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,190,009,996	0	0	2,190,009,996
建 物	1,466,787,746	13,166,520	0	1,479,954,266
構 築 物	24,160,058,128	367,045,478	40,674,087	24,486,429,519
機 械 及 び 装 置	5,495,974,756	657,308,540	317,197,427	5,836,085,869
車 両 運 搬 具	50,873,311	3,419,000	2,938,312	51,353,999
工 具 器 具 及 び 備 品	129,220,327	1,392,640	3,513,000	127,099,967
建 設 仮 勘 定	171,805,524	956,323,262	1,044,552,786	83,576,000
合 計	33,664,729,788	1,998,655,440	1,408,875,612	34,254,509,616

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	0	3,872,821	0
合 計	0	3,872,821	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,190,009,996	
23,708,831	0	534,734,863	945,219,403	
489,202,054	29,665,636	12,879,189,862	11,607,239,657	
133,498,232	285,195,713	3,264,525,189	2,571,560,680	
1,189,289	2,763,058	42,427,612	8,926,387	
11,796,079	1,500,088	96,740,827	30,359,140	
0	0	0	83,576,000	
659,394,485	319,124,495	16,817,618,353	17,436,891,263	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	3,872,821	
0	3,872,821	

4. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
財 務 省	平成 年 月 日 元. 3. 27	千円 226,700	円 13,803,970
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	元. 3. 30	100,300	7,088,587
計		327,000	20,892,557

明 細 書

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計				
円 197,025,967	円 29,674,033	% 4.85	平成年月日 31. 3. 25	
100,300,000	0	4.95	29. 3. 20	
297,325,967	29,674,033			

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 2 項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は 20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額 (注②)	事業の規模 (注③)
水道事業会計 (注①)	－ 千円	2,320,852 千円

*注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

*注② 資金不足額 = (流動負債 - 控除企業債等 - 控除引当金等 + 算入地方債の現在高 - 流動資産 + 貸倒引当金) - 解消可能資金不足額

*注③ 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額 (他会計負担金除く)